

不動産取得税申告書（家屋）記入例（NO.1）

様式第62号(その2)

※登記済の場合、アルファベットの箇所は「全部事項証明書（建物）」の該当部分を記入してください。

(受付印)		不動産取得税申告書(家屋)	
㊦ 令和 年 月 日			
宮城県		所長 殿	
① 取得者	住所又は所在地	〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2-3	
	電話番号	022-715-0670	←日中に連絡が取れる番号を記入してください。
	氏名又は名称	眞税 次郎(1/2) 眞税 花子(1/2)	
	個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
		1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	
		2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	
<input checked="" type="checkbox"/> 下記のとおり不動産を取得したので、宮城県県税条例第57条の規定により申告します。 <input checked="" type="checkbox"/> 宮城県県税条例第53条の2に規定する申告をします。			
家屋の所在地	㊵㉑ 仙台市青葉区本町三丁目8-1	家屋番号	㊵㉒ 8-1
構造	㊵㉓ 木造	用途種類	㊵㉔ 居宅
建築(新築等)年月日	㊵㉕ 令和2年4月10日	取得年月日	㊵㉖ 令和2年5月1日
		登記年月日	㊵㉗ 令和2年5月18日
取得原因	㊵㉘ 新築 増築 改築 売買 その他()		
工事費(取得価額)	㊵㉙ 〇〇〇〇〇〇〇〇円 ※外構工事費は除きます。		
工事施工者(譲渡者)住所(所在地)及び氏名(名称)	㊵㉚ 仙台市青葉区〇〇三丁目8-13 (株)宮城☆□工務店		
備考			

この例は共有名義の場合です。単独名義の場合は、お一人の名前となります。

※ この申告書は2枚式です。受付の上、1枚は控えとしてお返しします。

- 【添付書類】※ 各1部提出してください。
- 建物の全部事項証明書(写し可)
 - <未登記の場合は検査済証(写し)>
 - アパート・二世帯住宅・併用住宅(店舗兼居宅など)の場合は建物の平面図(写し)
 - 住民票等(中古住宅で特例控除に該当する場合)(共有者の分も必要です)(写し可)
 - 長期優良住宅の場合は認定通知書(写し)

<NO.2もご覧ください>

不動産取得税申告書（家屋）記入例（NO.2）<NO.1もご覧ください>

【全部事項証明書の場合】 ※登記済の場合、参考にしてください。

宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

全部事項証明書

(建物)

表題部 (主である建物の表示)	調製	平成5年4月1日	不動産番号	○○○○○○○○○○○○○○
所在図番号	余白			
所在	a 仙台市青葉区本町三丁目8番地1			余白
家屋番号	b 8番1			余白
①種類	②構造	③床面積 m ²		原因及びその日付〔登記の日付〕
d 居宅	c 木造スレート葺 2階建	e 1階 63 70 2階 52 10	f 令和2年4月10日新築 〔令和2年5月18日〕	

権利部 (甲区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権保存	g 令和2年5月18日 第○○○○○号	所有者 仙台市青葉区上杉一丁目2番3号 持分2分の1 県税次郎 仙台市青葉区上杉一丁目2番3号 持分2分の1 県税花子

権利部 (乙区) (所有権以外の権利に関する事項)			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	抵当権設定	令和2年5月18日 第△△△△△号	原因 令和2年5月1日金銭消費貸借 同日設定 債権額 金3,000万円 利息 年2.475%

【申告上の注意】

- ※ この申告書は、家屋を取得された方用の申告書で、2枚式です。お手数でも2枚作成し、申告してください。受付の上、1枚は控えとしてお返しします。
- ※ 申告は郵送でもできます。その場合は、添付書類を同封の上、申告してください。

【記入上の注意】

- ㊦ 申告書の提出年月日を記入する欄です。
- ㊧ 取得された方の住所(所在地)・氏名(名称)・フリガナ・共有持分・個人番号(法人番号)及び連絡先を記入する欄です。個人番号(法人番号)は、共有の場合は共有者全員分を記入してください。電話番号は忘れずに記入してください。(携帯電話等を含みます)
- ㊨ 家屋の所在地を記入する欄です。
- ㊩ 登記している家屋の家屋番号を記入する欄です。(未登記の場合は記入不要です)
- ㊪ 家屋の構造を記入する欄です。(例：木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造など)
- ㊫ 用途・種類を記入する欄です。(例：居宅、事務所、店舗など)
なお、賃貸用の家屋を取得された場合には、用途・種類のほかに、「賃貸用」と記入の上、戸数も記入してください。
- ㊬ 家屋の延床面積(床面積の合計面積)を記入する欄です。(増築した場合は増築部分の面積を記入してください)
- ㊭ 新築(増築)した年月日を記入する欄です。
- ㊮ 取得した年月日を記入する欄です。新築・増築家屋の場合は引渡日、中古家屋の場合は所有権移転年月日(全部事項証明書【権利部(甲区)】所有権移転の原因年月日)を記入してください。
- ㊯ 登記した年月日(全部事項証明書【権利部(甲区)】の受付年月日)を記入する欄です。
- ㊰ 該当するところを囲んでください。なお、「新築・増築・改築・売買」以外の取得原因の場合は、「その他」を囲み、()内に取得の原因を記入してください。
- ㊱ 工事費の記入欄です。(外構工事費は除きます。追加工事・値引き等で詳細な工事費がわからない場合は、概算額でも差し支えありません。工事費はあくまでも参考であって、評価額となるものではありません)
- ㊲ 工事をした業者(大工)の所在地・名称を記入する欄です。(業者が複数になる場合は、代表的な業者1社(者)を記入してください)